

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
30年 6月 20日	
愛知県知事 殿	
提出者 住所 愛知県春日井市追進町1丁目1番地 氏名 代表取締役 水野 修 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0568-31-7121	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	朝日理化工業株式会社
事業場の所在地	愛知県春日井市追進町1丁目1番地
計画期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E-24
②事業の規模	金属表面処理製造業
③従業員数	32人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	GLG(L)加工(前メーカー)↓ 鉄鋼部品↓ (一般廃棄物)↓ 焼却破碎↓ (業者委託) ↓ 箱詰出荷 ↓ 仕上げ研磨 ↓ ニッケルクロムめっき↓ 硬質クロムめっき↓ (特別廃棄物) 中和↓ (業者委託) 無害化

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

代表取締役

環境（品質）責任者

設備管理責任者

生産1課

生産2課

間接部門

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ
	排出量	38600 t	46820 t
	(これまでに実施した取組)		
	・ 廃酸については今回ラインごと生産背景又は稼働のバラつきにより液入れ替え作業を継続して行ってみたが横ばい排出量となり、一部のラインにおいて一部停止した本液を処分して増加となった。 ・ 廃アルカリについては予備タンク槽(6m³)を購入して液入れ替え実施した所、少しではあるが、減少した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ
	排出量	24680 t	52140 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・ 廃酸については継続してラインごとの生産背景を見て稼働停止若しくは集約化する。ダクト廃液でのミスト防止の使用に当たり発生量を抑制する。 ・ 廃アルカリでは不純物許容管理の見極め又は弱アルカリ性成分については処理を最低限継続的に実施する（2%減）		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	排出量	8680t	
	(これまでに実施した取組) ・廃酸においてはダミーメンテに置いて液量を少なくすることで現状と定期更新年/1回となり40%減少していた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	排出量	13370t	
	(今後実施する予定の取組) ・継続して見極め更新を行う（1%減）		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸（クロム汚泥）	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸（クロム汚泥）	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組）		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸（クロム汚泥）	特定有害廃アルカリ
	全処理委託量	38600 t	46820 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
前記と同様			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	全処理委託量	8680 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
前記と同様			

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	特定有害廃酸(クロム汚泥)	特定有害廃アルカリ
	全 処 理 委 託 量	24680 t	52140 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	前記と同様		
※事務処理欄			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	
	全 処 理 委 託 量	13370 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	前記と同様		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。